

# 全労連社会保障闘争本部ニュース

## NO.81

全労連社会保障闘争本部発行

2019年6月28日

# 2000万円の衝撃！暮らしていける年金の底上げを！

## 6.25緊急院内集会

金融庁は6月3日、「高齢社会における資産形成・管理」報告書を公表しました。その内容は、「年金だけでは老後の資金が賅えず、月5万5千円の赤字になり、95歳まで生きるには夫婦で約2000万円の“資産寿命”が必要となる。そのためには、運用方法としては“つみたてNISAやiDECO（イデコ）”を利用するとよい」というものです。この発表に、国民の怒りが広がっています。

25日、年金者組合・全厚生が主催して、「暮らしていける年金の底上げを！」と緊急の集会在参議院議員会館で開催され、73人が参加しました。

集会に駆け付けた日本共産党倉林明子参議院議員は、同日、野党が内閣不信任案を提出した状況を報告。「100年安心といわれた年金改革からわずか15年で、年金制度は崩壊した」「脆弱な年金をどう立て直していくのかが来る選挙の一大争点となる」「今の制度では、41歳から若い人は3600万円足らなくなる」「年金削減のしくみであるマクロ経済スライドは廃止すべき」「財源は高額所得者の保険料負担を増やす、160兆円を超える年金積立金を活用する」「今の、不安定な雇用を改善することと合わせて、最賃引き上げるなどの政策を行うべき」とのべ、選挙で、安倍政権に審判をと訴えました。

年金者組合加藤副委員長は、2016年12月にわずかの審議で成立した年金カット法の非人間性を指摘。「デフレ下で実施しないとしてきた削減の仕組みを取り払い、2019年度の年金額改定では、カット法を実施しキャリアオーバーで、2年分0.5%の削減が行われた。賃金が0.6%上がったので、『実質額は0.1%上がった』とごまかす安倍首相は許されない。『100年安心』と言われる年金制度は、保険料は上がり続け、給付は切り下げるもの」と批判。

全厚生川名書記長は、不平等をなくし、応能負担で、所得の再配分を行う施策が求められているとして「高額所得者の厚生年金保険料の応能負担を進める」「年金積立金は2001年の144兆円から2017年164兆円まで積みあがっている。そのうち株投資などに回されている金額は39兆円から156兆円となっている。積立金のおかしな使い方を質し計画的に取り崩すことが必要」「今回の2000万円問題で国民の年金不信

が広がっている。国民の声を受け止める政治への転換が必要だ」とのべました。

年金制度は買い進めた安倍政権を許さず、国民のいのちとくらしまでもる社会保障を拡充させる政治へ転換を！



宣伝用チラシ版下を送ります。

●情報●

●経産省も「老後に2900万円不足」 審議会で独自試算 6/26 文春オンライン

<https://bunshun.jp/articles/-/12512>

### 人生100年時代に、老後の必要資金は増加

- 老後の期間が20年から30年に延びると、公的年金以外に必要な老後資金は、約1,000万円増大。

#### 老後の必要資金

前提			65歳以降の収支試算		
世帯構成	老後の期間	経済前提	生活費※2 (A)	公的年金収入※3 (B)	不足額 (C=B-A)
夫婦世帯 ・2018年に65歳	20年 (65~85歳)	平成26年 財政検証 ケースH ※1	6,959万円	5,158万円	▲1,801万円
	30年 (65~95歳)		10,763万円	7,868万円	▲2,895万円

- ※1 平成26年財政検証（前提：ケースH）  
（経済前提）平成35（2023）年度までの足元の前提：内閣府「中長期の経済財政に関する試算（平成26年1月20日）」の「参考ケース」に準拠  
平成36（2024）年度以降の長期の前提：物価上昇率=0.6%、賃金上昇率=1.3%、運用利回り=2.3%（名目値）
- ※2 生活費は、無職の高齢夫婦世帯（夫65歳以上・妻60歳以上の夫婦1組のみの世帯）における平均の実支出を用いて推計。
- ※3 公的年金収入は、無職の高齢夫婦世帯における平均の公的年金給付を用いて、財政検証結果の伸び率で推計。  
所得代替率は、平成26（2014）年度→平成37（2025年）年度→平成52年（2040）年度にかけて、それぞれ、62.7%→56.7%→47.3%まで低下する見込み。

金融庁が老後に2000万円が必要だと試算した報告書をまとめたものの、担当大臣の麻生太郎副総理が受け取りを拒否した問題。経産省も、老後に約2900万円が必要だとする独自試算をまとめていたことが「週刊文春」の取材で分かった。また、この試算は最近、閲覧できない状況になっていた。

【写真】一時閲覧不可に……不足額〈2895万円〉と記された経産省の資料

4月15日に開催された経産省の「産業構造審議会 2050経済社会構造部会」で示された資料。そのうち、〈資料3〉と題されたペーパーには〈老後の必要資金〉という項目があり、2018年に65歳を迎える夫婦世帯で老後期間が30年間の場合、公的年金収入から生活費を差し引いた不足額が〈2895万円〉と記されて

いる。

この審議会の資料は、基本的に経産省のホームページでダウンロード可能だ。ところが、この〈資料3〉だけが、少なくとも6月20日以降、閲覧できない状態になっていた。

6月24日夕方、「週刊文春」が、審議会を担当する経済産業政策局産業構造課にその理由を尋ねたところ、以下のように回答した。

「別の資料で使用していた図表に誤りが見つかったため、修正中です。(修正には) 1週間くらいはかかっているかと思います」

その約1時間後、担当者から「今日、明日には閲覧できるようにする」と連絡があり、直後には、問題の〈資料3〉が再び閲覧可能になった。

新たに明らかになった経産省の“2900万円不足”文書。老後に必要な資金は一体幾らなのか、議論を呼びそうだ。

6月27日(木)発売の「週刊文春」では、2900万円不足文書の詳細のほか、麻生氏が安倍晋三首相に増税を迫ってきた経緯、首相側近議員による増税反対の訴え、軽減税率やポイント還元を巡る現場の混乱などについて取り上げている。

## 第47回中央社会保障学校in<sup>in</sup>しかわ 主催 中央社会保障推進協議会

2019年 8月29日(木)午後1時半～ 31日(金)12時

詳細のチラシは以下に[https://shahokyo.jp/47\\_shakaihosyou\\_gakkou/](https://shahokyo.jp/47_shakaihosyou_gakkou/)

社会保障今どうなっているの?! 年金のこと知りたい! 親の介護について不安…

憲法25条に基づき、すべての国民の生活にかかわり、第2の賃金ともいわれる社会保障制度。でも、年金も医療・介護も困ったときにしかその制度について詳しく知ろうしないというのが実情ではないでしょうか。知らないうちにどんどん改悪させるわけにはいきません。8月に開催される(夏休みの時期)この機会に、学びのための休暇を取って参加しましょう! 各単産・地方組織でも、参加目標など持ち、とりくみを進めてください。

### ◆1日目(8/29)と3日目(8/31)

2日目(8/30) 貧困問題シンポジウム

金沢市/石川教育会館3階ホール 〒920-0961 金沢市香林坊1-2-40

交通: JR金沢駅(東口)よりバス15分「香林坊」下車徒歩2分

### ◆2日目(8/30) テーマ別分科会のみ

金沢市/金沢商工会議所会館 〒920-8630 金沢市尾山町9-13

交通: ◆JR金沢駅兼六園口(東口)からバス(3、8~10番乗場)10分

(南町・尾山神社バス停より徒歩2分)

◆JR金沢駅(東口)よりバス13分 「南町」下車徒歩5分

参加費 資料代1日1人2000円(3日目は500円)

申し込み 中央社保協事務局へ「参加申し込み書」をFax(03-5808-5345)

もしくはメール(k25@shahokyo.jp)でご連絡ください。